(1) 学校施設の長寿命化及び災害対策等について

1 学校施設整備の基本的な方針(北栄町学校施設長寿命化計画(R元,12月)より抜粋)

(1)教育施設の規模・配置計画等の方針

本町の教育施設については、これまで形成された地域コミュニティを維持するため、 原則として現在の配置を維持するものとする。

今後、建替え時期を迎える前には、児童生徒数の規模、必要な学級数などを総合的 に勘案し、また、小中一貫校など床面積の縮減を目指しながら施設規模の適正化を検 討していく必要がある。

(2) 改修等の基本的な方針

①長寿命化の方針、目標耐用年数

適切な時期に大規模改造や長寿命化改修を実施することを前提に、全ての建築物の 目標耐用年数を 80 年とする。

ただし、建築後 40 年程度経過した施設など、目標耐用年数までの期間が少なく老朽 化が著しい建物については、その時の財政状況や費用対効果を検証しながら、長寿命 化改修の実施の有無や対策メニューを検討していく。

②改修周期の設定

長寿命化の方針に従い、建築後 80 年まで使用することを目標に、大規模改造を建築 後 20 年と 60 年、長寿命化改修を建築後 40 年で実施していくことを基本とする。

また、長寿命化改修を実施しない施設についても、現状のまま日常修繕や大規模改造のみで対応し、80年まで使用することを目標とする。

2 児童・生徒数の推移見込み

(人)

学校	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
北条小	379	360	340	332	324	301	279
大栄小	336	330	315	323	317	300	293
北条中	206	197	213	206	197	178	173
大栄中	190	198	187	180	167	159	156
合計	1, 111	1, 085	1, 055	1, 041	1,005	938	901

※R8 以降の人数は、各学校の所属年齢の児童生徒数としており、転入転出は加味していない。

3 建物情報一覧表(北栄町学校施設長寿命化計画より抜粋)

	A: 概ね良好 C: 広範囲に劣化 ※第30年以上 基準 2019 B: 部分的に劣化 D: 早急に対応する必要がある																						
										構造	躯体	本の を	建全	Ŧ#		劣	化制	ド況 記	平価				
				用途区分	区分				建築	年度		耐热	喪安全	性	長	寿命化	判定	屋		内	電	機	
	通し 番号	施設名	建物名	学校種別	建物用途	構造	階数	延床 面積 (㎡)	西暦	和暦	築年 数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮 強度 (N/?)	試算上 の区分	根・屋上	外壁	:部廿十	気設備	械設備	健全度 (100点 満点)
	1	北条小学校	北校舎	小学校	校舎	RC	2	1,099	1986	S61	33	新	-	-	-	-	長寿命	В	В	В	В	В	75
	2	北条小学校	西校舎	小学校	校舎	RC	2	777	1991	Н3	28	新	-	-	ı	-	長寿命	В	В	В	В	В	75
	3	北条小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	1	1,391	2003	H15	16	新	-	-	-	-	長寿命	Α	В	Α	Α	Α	93
	4	北条小学校	本校舎	小学校	校舎	RC	3	3,096	2009	H21	10	新	-	-	-	-	長寿命	С	В	Α	Α	Α	88
	5	大栄小学校	校舎(教室棟)	小学校	校舎	RC	3	2,364	1974	S49	45	旧	済	済	H12	29.2	長寿命	С	С	D	С	D	25
改修	6	大栄小学校	校舎(教室棟増築)	小学校	校舎	RC	3	312	1985	S60	34	新	-	-	-	-	長寿命	С	С	D	С	D	25
	7	大栄小学校	校舎(管理棟)	小学校	校舎	RC	3	2,871	1975	S50	44	旧	済	済	H12	29.2	長寿命	С	С	D	В	D	30
	8	大栄小学校	屋内運動場	小学校	体育館	S	1	1,029	1975	S50	44	旧	済	済	H19	29.2	長寿命	В	С	В	С	D	5 2
	9	北条中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	4,601	1995	H7	24	新	-	-	-	-	長寿命	С	С	В	В	В	62
) 7 <i>h li</i> /5	10	北条中学校	屋内運動場	中学校	体育館	RC	2	1,505	1995	H7	24	新	-	-	-	-	長寿命	В	С	В	В	В	65
改修	11	北条中学校	地域·学校連携施設	中学校	武道場	RC	2	324	1995	H7	24	新	-	-	-	-	長寿命	С	С	В	В	В	62
	12	北条中学校	校舎(技術棟)	中学校	校舎	S	1	280	1995	H7	24	新	-	-	ı	-	長寿命	D	Α	В	В	В	77
	13	大栄中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	3,746	1964	S39	55	旧	済	済	H15	19	長寿命	С	С	В	Α	Α	68
	14	大栄中学校	校舎(生徒用玄関)	中学校	校舎	RC	3	408	2006	H18	13	新	-	-	-	-	長寿命	Α	Α	В	Α	Α	91
	15	大栄中学校	校舎(技術棟)	中学校	校舎	S	1	310	1987	S62	32	新	-	-	-	-	長寿命	В	В	В	С	С	66
	——	大栄中学校	屋内運動場	中学校	体育館	RC	2	1,534		H5	26	新	-	-	-	-	長寿命	В	D	С	В	С	39
1改修		大栄中学校	地域・学校連携施設	中学校	体育館	RC	2		1993	H5	26	新	-	_	-	-	長寿命	В	D	С	В	С	39
	18	大栄中学校	屋内運動場	中学校	武道場	S	2	944	1989	H元	30	新	-	-	-	-	長寿命	Α	С	В	В	С	63

- ※過去5年には、長寿命化計画に基づき、北条中の校舎、大栄中の体育館、大栄小の校舎の大規模改造を実施した。
- ※今後の計画としては、健全度の低い北条小の北校舎、大栄小の体育館、大栄中の校舎 の改修を検討している。



北条小北校舎雨漏り



大栄小体育館断熱材剥がれ等



大栄中管理棟屋上防水劣化等

4 学校施設の耐災害性の強化

令和7年6月6日に国土強靭化実施中期計画が閣議決定され、避難所となる公立小中 学校施設についても、耐災害性の強化が求められている。

- ・小中学校体育館への空調設備の設置 (目標 R17に 100%)
- ・小中学校トイレの洋式化 (目標 R12 に 100%)
- ・小中学校におけるバリアフリー化 (目標 R12に 100%)
- ・小中学校における非構造部材の耐震化 (目標 R27に100%)

推進が特に必要となる施策 楖 4

デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 က

- 国土強靭化の取組を飛躍的に進化させる可能性を秘めている。これらの革新的 衛星等の革新的なデジタル等新技術は、組合せや使い方の工夫次第 な技術を発災直後の過酷な環境下における初動対応から復旧・復興段階に至るあら ゆる災害対応フェーズにおいて積極的に活用できるよう、平時も含めた運用体制の フェーズフリーな活用環境の整備を推進する。 AI やドローソ 強化を図り
- ・消防・自衛隊・TEC-FORCE等) の地方支分部局等の資機材の充実(警察 H

- 雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット(ヘル 目標》広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材(近年の豪 :約2,500式)の更新整備の完了率 ブーツ等) $0\% [R6] \rightarrow 100\% [R12]$ X V T
- による災害対応力の強化「総務省】
- 《目標》航空消防防災体制の充実のため、航空小隊(全77隊(令和7年3月時点))に特に必要な航空機・資機材(消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプターを含む。)、ヘリ サット地球局、持込型機上装置)の整備完了率 →100% [R12] 94% [R6]
 - 付応力の強化【国土交通省】 ■TEC-FORCE等|
- 目標》大規模氾濫等に対応(高揚程化による機能強化)するための災害対策用車両(排水ポン プ車:約240台(令和6年度末時点))の整備完了率 → 100% (R22) 75% [R6] \rightarrow 83% [R12]

ーズフリーなデジタル体制の構築 Н \ \

- 化対策【国土交通省】 ■自動施工技術を活
- 《目標》工種(盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷塡し・締固めの7工種)における自動施工 完了操 幾械の技術基準の適用(基準整備、試行工事の実施) → 100% [R12] 0% [R6]

地域における防災力の一層の強化 2

- 制の強化を図る。なお、実施中期計画では、半島・離島等の条件不利地域における国土強靱化施策についても、その他地域において進める当該施策と併せて全国的な施策として位置付ける 自然災害の激基化・頻発化に伴い長期化する災害対応に適応するため、自立と連携の両面から地域防災力の強化を図る。被災地において被災者が安全に、 支援者が最大限の力を発揮できる活動環境の整備を推進し、地域の災害時における自立性の強化を図るとともに、長期に及ぶ避難生活や復旧・復興を精 各地域特性を踏まえた目標の設定や当該目標の達成に向けた施策の実施については、
- <スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善、避難地や救援・救護活動 等の拠点の整備・機能強化、国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化>
- 《目標》スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用
 - 物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合
- 0% 【R 6 】 $^{\circ}$ ※ $\rightarrow 100\%$ 【R12】 ※ $^{\circ}$ 100% 【R12】 ※ $^{\circ}$ ※ $^{\circ}$ 100% 【R 12月に改定した「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組辞し(平成25年 8月内閣府)等を踏まえ、今後、スフィア基準に適合するために必要となる災害用物質・資機材の市区町村による備蓄状況を確認する。
 - 被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の
- ※関係者へのヒアリング等から、登録制度の登録対象となり得ると想定される車両数 O台 [R6] →1,000台 [R12] ※
- における (約1,500か所) 《目標》広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園 災害時に活用可能な給水施設の確保率
- 28% [R4] → 50% [R12] **

※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化 4

- させていくためには、民の力を最大限発揮していく必要がある。 激甚化・頻発化する大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、 0
- 災害に強い社会構造への転換に向け、これまで<mark>国民一人一人</mark>が進めてきた<u>住宅の耐災害</u> 性強化や民間企業が進めてきた施設の耐災害性強化、サプライチェーンの複線化、事業 化により、地域の実情に応じた創意工夫を官民連携で創出する取組を強力に推進する。 (BCP) の策定等の取組に加え、地方創生や持続可能なまちづくりとの連携強 継続計画 0

<生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化>

- 《目標》居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性 が確保されているものの割合(住宅の耐震化率)
 - (R17) 90% [R5] → 95% [R12] →耐震性が不十分なものをおおむね解消 ※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定
- させた日本初の津波避 合権歌 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化> <立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進、
- 目標》災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(269市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タ ワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強 化等)が概成した割合 ℽ
 - 9.0% [R5] \rightarrow 45% [R12] \rightarrow 100% 医療・福祉支援の体制・連携強化> •
- 目標≫可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏 ℽ
 - * 63% [R6] → 100% [R12] (全52医療圏) の割合



※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏1基 以上に相当する個数の医療コンテナ(災害時に利用可能な可動性を有するもの)の保有を目指す等導入拡大を図る。 安心して生活できる避難所環境や

続的に支援できるよう、広域連携体

するものとす

- <避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化(耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等)
- 《目標》避難所等にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場:32,616室)における空調設備の設置完了率 \rightarrow 68.1% [R12] \rightarrow 100% [R17] 18.9% [R6]
- <避難所等における再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等を活 した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築> **世**

コージェネレーション等の災害・停電時

《目標》指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)における ー設備等の導入完了率 災害時に活用可能な再生可能エネルギー

 \rightarrow 62.5% [R12] \rightarrow 100% [R17]

21% [R5]

- <発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備>
- 《目標》都道府県域における災害中間支援組織の設置率 45% [R5] → 100% [R12]

IV- i	245	予防保全型管理への転換やストック の適正化に資する都市公園の老朽化 対策	インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約75,000公園(令和5年度時点))のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合51%【R5】→100%【R12】	国土交通省
IV− i	246	学校施設の安全確保、教育活動等の 早期再開、避難所等としての役割を 果たすための耐災害性強化(国立学 校)	避難所や防災拠点等にもなる国立大学法人等が保有する施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設(築 45 年以上かつ $200m^2$ を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材(天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具): $600 \ {\rm Fm}^2$)・設備(避難所機能の確保に必要な主要配管・配線: $4,564 \ {\rm km}$ 、基幹設備: $5,991$ 台)の老朽化対策(落下・崩落対策等)完了率 68.5% 【R6】 \rightarrow 76.4% 【R12】 \rightarrow 100% 【R27】災害(地震、豪雨)時の機能確保が必要な国立大学等の基盤的インフラ設備(情報通信、医療機器管理システム等)($34 \ {\rm tm}$ の整備完了率 0% 【R6】 \rightarrow 100% 【R15】	文部科学省
IV- i	247	学校施設の安全確保、教育活動等の 早期再開、避難所等としての役割を 果たすための耐災害性強化(公立学 校)	避難所等にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場:32,616室)における空調設備の設置完了率 18.9% 【R6】 \rightarrow 68.1% 【R12】 \rightarrow 100% 【R17】 避難所等にもなる公立小中学校におけるトイレの洋式化(420,891基)の整備完了率 68.3% 【R5】 \rightarrow 100% 【R12】 避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化(201,619か所)の整備完了率 71.5% 【R6】 \rightarrow 100% 【R12】 避難所等にもなる公立小中学校施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設(築45年以上かつ200 m^2 を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材(天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具):3,937万 m^2)の老朽化対策(落下・崩落対策)完了率 28.5% 【R5】 \rightarrow 49.1% 【R12】 \rightarrow 100% 【R27】	文部科学省
IV- i	248	学校施設の安全確保、教育活動等の 早期再開、避難所等としての役割を 果たすための耐災害性強化(私立学 校)	避難所等にもなる私立学校施設の構造体(15,732 棟及び6,683万 m²)の耐震対策完了率	文部科学省
IV- ii	249	企業の本社機能の地方移転・拡充	地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充 に伴う従業員増加数の累計の目標達成率 80%【R6】 → 100%【R9】	内閣府
IV- ii	250	民間企業及び企業間/企業体/業界等 における BCP の策定促進及び BCM の 普及	大企業の BCP の策定完了率 76.4%【R5】 → 100%【R17】 中堅企業の BCP の策定完了率 45.5%【R5】 → 80%【R17】	内閣府
IV- ii	251	中小企業・小規模事業者の事前の防 災・減災対策	事業継続力強化計画認定件数 62,802 件【R5】 → 90,000 件【R8】	経済産業省
IV- ii	252	石油製品の円滑な供給に向けた関係 府省庁間連携の強化	関係機関で連携した上で、地方公共団体等のニーズに沿う形で訓練等を実施し、災害時の安定的な石油製品供給を図る。	経済産業省

(2) 部活動の地域移行(展開)について

1. 国の方向性について

(1) 現状

令和5年度~令和7年度末「部活動改革推進期間」と位置づける ⇒休日の部活動の段階的な地域移行を推進

(2) 今後 ※素案段階

令和8年度~令和13年度「改革実行期間」と位置づける

⇒原則、休日に行われているすべての部活動において*地域展開を実現し、地域クラブ活動へ転換する

併せて、地域の実情に応じながら休日と平日を包括的に検討していく 令和7年度冬頃に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的 なガイドライン(国ガイドライン)」を改訂する

2. 県の方向性について

(1) 現状

令和5年8月県推進計画を策定し、休日における部活動の地域連携や地域移行を推進 地域移行については、準備ができた部活動から行うこととする

(2) 今後 ※素案段階

令和8年度当初から県内の各市町村が部活動の地域連携・*地域展開の取組を推進していけるよう、国ガイドライン改訂の前に令和8年度から令和10年度までの「改革実行期間(前期)」における県の推進計画を改訂する予定

3. 北栄町の方向性について

(1) 現状

- ①地域クラブの認定はなし
- ②中学校部活動を任意加入とする
- ③地域連携型で実施
- ・部活動指導員、外部指導者を各校に最大5人ずつ配置

	R7	R6	R5	R4	R3
北条中	4 (1)	5 (2)	6 (2)	5 (1)	5 (1)
大栄中	4	5	5	4	6 (1)

*両校外部指導者を含む人数 外部指導者数は()内

- ・部活動指導員配置の部活動には、休日の単独指導を依頼(R6年度:34%)
- ・R7 年度 拠点校方式を導入(大栄中バレー部)

(2)課題

- ・町としての方針の決定(地域展開型を進めるか)
- ・方針決定後の目標(ゴール)の設定
- ・財源の負担のあり方(運営主体の自己財源となっているが、受益者(保護者)負担だけでは、 運営主体にとって魅力のある活動にならない。)
- ・地域クラブの認定(市町村が認定、市町村をまたいだ認定、認定基準など)
- ・地域展開型を勧めた場合、運営主体をどうするか(町、スポーツクラブ、その他団体・民間事業者など)
- ・指導者の確保
- ・指導者の単独指導

【参考】

1. R7年度部活動実施状況

●大栄中

部活動	人数	顧問	部活動指
			導員・外部
			指導者
野球	1 5	2	
陸上競技	1 6	2	
バスケ男子	1 1	1	
バスケ女子	1 3	2	
バレー	12(北条	1	1
	5)		
剣道	1 0	1	
柔道	1 6	1	1
バドミントン	2 4	2	
卓球	2 2	1	1
ソフトテニス	1 1	2	
吹奏楽	5	1	1
文化	1 7	1	
社会体育	2 2		
未加入	1		

社会体育は、空手、ダンス、硬 式テニス、バレー、サッカー、 バド

●北条中

部活動	人数	顧問	部活動指
			導員・外部
			指導者
野球	7	2	
卓球男子	1 3	2	1
卓球女子	7		
バスケ男子	1 7	1	
バスケ女子	7	1	
サッカー	7	2	
ソフトテニス	1 7	2	
バドミントン男子	2 4	2	1
バドミントン女子	1 4		
剣道男子	5	1	1
吹奏楽	2 0	1	1
美術	1 1	1	
バレー	大栄へ5		
社会体育	1 1	_	_
未加入	4 1		
•			

社会体育は、柔道、水泳、サッカー、バレー、バトン、バド、水球、バスケ

2. 部活動指導員への報酬

(1) 部活動指導員

R6 年度 運動部 6 人 2,229,840 円 (補助金 1,360,000 円) 文化部 2 人 817,760 円 (補助金 464,000 円)

(2)外部指導者への報酬

R6 年度 運動部 1 人 89,790 円

文化部 1 人 89,790 円 (補助金 2 人分 100,925 円)

- 3. 北栄町立学校教職員の時間外勤務実績(令和6年度)
- (1)職員数合計
 - ①小学校 59人
 - ②中学校 46人
- (2)年間1人あたりの平均時間
 - ①小学校 435.82時間
 - ②中学校 254.09時間
- (3)年間360時間超の職員数

①小学校 41人(出現率:69.49%)

③中学校 13人(出現率:28.26%)

4. 現在の地域クラブの要件

- ①休日の生徒の活動機会を確保することを目的としている。また、可能な限り平日も活動機会を確保できることが望ましいが必須の条件とはしない。
- ②国ガイドライン及び市町村立学校の部活動方針又は、子どものスポーツ活動ガイドライン(H26年3月県教委策定)を遵守した活動を行っている。なお、休日と平日両方の活動を担う場合は、別途活動時間及び休養日を定める。
- ③これまで部活動が、学校教育の中で担ってきた教育的意義や目的について継承し活動を 通じた生徒の人間形成に寄与することを目的として活動している。

(3)体験的学習活動休業日及び夏季休業日について

1. 体験的学習活動休業日について

(1)体験的学習活動等休業日とは

学校教育法施行令(第29条)に定められた「家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日」のこと。これは、子どもたちが家庭や地域で多様な体験活動を行う機会増やし、心身の健全な発達を促すことを目的として設けられた休業日。

(2) ねらい

- ・体験活動の充実
- ・心身の健全な発達
- ・家族や地域とのふれあい
- ・保護者の休暇取得の促進
- ・地域社会の活性化

(3) 主な課題

- ・保護者の休暇取得が困難
- ・体験活動の準備不足 地域、団体が、体験活動の機会を十分に提供できない場合あり
- ・制度の周知不足
- ・経済的負担 体験活動には費用がかかる場合あり
- ・公平性の問題 すべての家庭が同じように体験活動に参加できない

(4) 県内実施市町村

·鳥取市 R7:4/29(火)~5/6(火)【体験的学習活動休業日:4/30,5/1,5/2】

R7:11/1(土)~11/4(火)【体験的学習活動休業日:11/4】

· 倉吉市 R7:11/21(金)~11/24(月)【体験的学習活動休業日:11/21】

·琴浦町 R6:11/22(金)~11/24(日)【体験的学習活動休業日:11/22】

·南部町 R7:5/2(金)~5/6(火)【体験的学習活動休業日:5/2】

2. 夏季休業日の短縮について

(1) 令和7年度の実施期間

- ·北条小学校 7/23 (水)~8/27 (水) 36 日間
- ・大栄小学校 7/23 (水)~8/27 (水)36日間
- ·北条中学校 7/23(水)~8/27(水)36日間
- ・大栄中学校 7/25(金)~8/29(水)36日間

(2) メリット、デメリット

①メリット

- ・教員の働き方改革
- ・家庭の経済的な負担軽減
- ・学習効果の向上
- ・生活リズムの維持

②デメリット

- ・心身のリフレッシュ効果の低減(児童生徒、教員)
- ・生徒の学習意欲の低下
- ・熱中症のリスク
- ・体験活動の機会の損失

3. 事例

- ・例えば、夏休みを10日間短縮し、平日授業を6時間⇒4~5時間に短縮
- ・例えば、夏休みを10日間短縮し、冬休みや春休みを長くする

【参考】

1. 学校教育法施行令第29条(学期及び休業日)

公立の学校(大学を除く。以下この条において同じ。)の学期並びに夏季、冬季、学期末、 農繁期等における休業日又は家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日(次項において「体験的学習活動等休業日」という。)は、市町村又は都道府県の 設置する学校にあっては当該市町村又は都道府県の教育委員会が、公立大学法人の設置する 学校にあっては当該公立大学法人の理事長が定める。

- 2 市町村又は都道府県の教育委員会は、体験的学習活動等休業日を定めるに当たっては、家庭及び地域における幼児、児童、生徒又は学生の体験的な学習活動その他の学習活動の体験的学習活動等休業日における円滑な実施及び充実を図るため、休業日の時期を適切に分散させて定めることその他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 2. 北栄町立小学校及び中学校管理規則第7条(休業日) 休業日は、次のとおりとする。
- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (2) 土曜日及び日曜日
- (3) 学年始業日 4月1日から同月10日までの間において校長が定める期間
- (4) 夏季休業日 7月20日から9月20日までの間において校長が定める期間
- (5) 冬季休業日 12月20日から翌年1月20日までの間において校長が定める期間
- (6) 学年末休業日 3月21日から同月31日までの間において校長が定める期間
- (7) その他校長が必要と認めた休業日
- 2 前項第3号から第7号までの規定による休業日を、教育委員会に届け出なければならない。
- 3. R6 倉吉市ふれあいホリデーアンケート結果 別紙